2020年度　事業報告書

２０２０年４月１日から　２０２１年３月３１日まで

特定非営利活動法人　まちの防災研究会

１　事業の成果

新型コロナ感染禍が続き、事業計画の変更・中止が多く発生しました。その為、啓発に関する講演などの事業は、例年の6割程度となってしまいました。

しかし、このような中でも新たな取り組みを実施することが出来ました。第一は、「みんなで応援しようプロジェクト」です。福井県のふるさと納税型クラウドファンディングを活用して支援金を集め、医療機関に防護具（フェイスシールド・防護ガウン）の制作、提供をする事業です。多くの方々から賛同を頂き、目標の２倍の防護具を、福井県を通じて提供することが出来ました。

第二は、「感染禍における避難所の在り方」についての取組です。８月には県社会福祉会館の体育館も利用して避難所のレイアウトの実地研修や、避難所運営の座学研修などのセミナーの開催。次いで、坂井市防災士の会からの依頼で実施した、坂井市全コミュニティセンター（23か所）の避難所開設・運営マニュアルの制作をして、感染禍における避難所あり方について広く訴えることが出来ました。

第三に、「地区防災計画の推進」です。敦賀市北地区からの依頼により、本年度より地域住民とのワークショップを重ね、２月に北地区防災計画策定委員会を発足し、本格的に計画づくりを始めています。地域防災力の向上には、この計画づくりはとても重要なのですが、福井県内で取り組む地域はほとんどないのが現状のため、良い取り組み事例となると考えられます。

第四に、県共同募金会からの助成金事業として実施した「感染禍における災害ボランティア活動の在り方を考える研修会事業」です。新型コロナ感染問題は、災害時のボランティア活動のあり方の大幅な見直しが求められており、どの様にして「感染制御」と、多くの人を集める「ボランティア活動」の両立を図っていくかについて福井県と協働して実施することが出来ました。

以上、感染禍のために、これまでの対応方法を大きく見直しが求められる事態となり、それらについて積極的に関わることが出、来たことは大きな成果と考えています。また、「地区防災計画」についても踏み込むことが出来た一年であり、計画策定に関して新たな成果を得ることができました。次年度以降も、更に計画づくりの必要性を訴えていくことが重要と考えます。

２　事業の実施に関する事項

1. 特定非営利活動に係る事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 定款の事業名 | 事業内容 | 実施日 | 実施場所 | 従事者の人数 | 受益対象者の範囲及び人数 | 支出額（千円） |
| 防災意識の普及、啓発事業 | ・自主防災組織リーダー養成セミナーの開催 | ８月１日 | 県社会福祉会館 | ８人 | 主に福井県内４２人 | 187 |
| ・防災・減災に関する啓発講演等の実施 | ３５回 | 各依頼場所 | ２８人 | 主に福井県内約１０００人 | 1023 |
| ・坂井市コミュニティセンター避難所マニュアル事業坂井市防災士の会委託事業 | ２１回 | 坂井市 | ９人 | 坂井市コミュニティセンター２３カ所 | 980 |
| ・感染禍における災害ボランティア運営に関する事業共同募金補助事業 | 10月～3月 | 県内3カ所今富公民館ｻﾝﾄﾞｰﾑ福井ﾌｪﾆｯｸｽﾌﾟﾗｻﾞ | ２１人 | 主に福井県内の全地区・全自治体 | 333 |
| 防災減災に関する研究事業 | ・避難所の在り方についての研究 | 4月～10月 | 事務所 | ３人 | 自主防災関係者 | 113 |
| 災害被災地への支援事業 | ・みんなで応援しようプロジェクト | 5/1～11/30 | 福井県内 | 421人 | 県内医療機関 | 1440 |
| 防災・減災活動団体への支援事業 | ・防災活動を推進するための相談活動敦賀市北地区の活動について支援 | ２月～３月 | 事務所 | ２人 | 敦賀市北地区 | 80 |

1. その他事業　　無し

３．理事会及び総会に関する事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 理事会総会 | 実施日 | 実施場所 | 出席者数 | 議決事項 |
| 通常総会 | 通信型 | 郵便にて | 全員に発送 | 18年度事業・決算報告2019年度事業・予算計画 |
| 理事会 | 通信型 | 郵便にて | 全役員に発送 | 事業の経過について |